

平成25年度要求額 226 (219)億円

※括弧書きは前年度予算額

I 中小企業への支援等の強化や地域の就労支援の更なる強化

88 (82)億円

- ◆ ハローワークと福祉や教育等の関係機関の連携による「チーム支援」の実施や、障害者雇用に関する企業向けの相談窓口体制の充実等による中小企業への支援の強化
- ◆ 中小企業の障害者雇用への不安を解消するため、労働局に専門のコーディネーターを新たに配置し、福祉、教育、医療などの関係機関と連携し、職場実習の推進やセミナー、企業見学会などを実施
- ◆ 身近な地域で、就業面と生活面の一体的な支援を行う「障害者就業・生活支援センター」の拡充と職場定着の支援などの機能強化 【設置箇所数 327センター → 332センター】 等

II 障害特性・就労形態に応じたきめ細かな支援策の充実・強化

36 (30)億円

- ◆ 障害特性に応じた総合的な雇用支援の実施
 - ◇ ハローワークにおいて、精神障害者へのカウンセリングや企業への意識啓発、就職後のフォローアップ等の一貫した支援を行う「精神障害者雇用トータルサポーター」の配置
 - ◇ 精神障害者の雇用促進に向け、医療機関での就労支援の取組とハローワークなどの就労支援機関との連携を促進するモデル事業を実施
 - ◇ ハローワークでの発達障害者に対する支援体制（「若者コミュニケーション能力要支援者就職プログラム」）を拡充・強化【実施箇所 39都道府県→47都道府県（全国展開）】 等
 - ◇ ハローワークに新たに「難病患者就職サポーター（仮称）」を配置し、難病患者への就労支援を強化 等
- ◆ ハローワークや労働局において精神障害者などを雇用する「チャレンジ雇用」の推進 等

III 障害者の職業能力開発支援の充実

54(55)億円

IV 障害者権利条約の批准に向けた障害者雇用対策の検討

41 (11)百万円